

半期報告書

(第4期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

大 陽 日 酸 株 式 会 社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(261042)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	53
2. 中間財務諸表等	54
(1) 中間財務諸表	54
(2) その他	73
第6 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	太陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松枝 寛祐
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	185,444	215,388	244,289	397,308	458,587
経常利益（百万円）	12,265	18,805	20,278	27,115	37,067
中間（当期）純利益（百万円）	6,424	9,546	11,167	14,444	20,094
純資産額（百万円）	163,981	197,931	231,302	178,055	216,068
総資産額（百万円）	431,288	529,663	566,224	471,602	547,791
1株当たり純資産額（円）	407.21	454.22	537.71	441.86	500.28
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	15.93	23.72	27.74	35.45	49.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	38.0	34.5	38.2	37.8	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,302	21,268	15,966	31,937	40,061
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,662	△59,698	△17,635	△25,238	△66,286
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,626	39,584	674	△8,977	22,451
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	19,256	18,807	13,907	17,416	14,404
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	7,284 (933)	8,149 (1,088)	8,694 (1,276)	7,496 (982)	8,267 (1,301)

（注）1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	109,708	122,036	128,359	235,400	259,169
経常利益（百万円）	7,190	10,578	10,429	17,060	21,603
中間（当期）純利益（百万円）	4,062	5,466	6,616	9,439	11,822
資本金（百万円） （発行済株式総数）（千株）	27,039 (405,892)	27,039 (405,892)	27,039 (403,092)	27,039 (405,892)	27,039 (403,092)
純資産額（百万円）	159,985	170,071	187,985	168,604	181,351
総資産額（百万円）	311,707	373,539	388,839	339,693	387,962
1株当たり純資産額（円）	397.13	422.43	466.79	418.42	450.59
1株当たり中間（当期）純利益金額 （円）	10.07	13.58	16.43	23.17	29.37
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	4.00	5.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率（%）	51.3	45.5	48.3	49.6	46.7
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,615	1,497	1,483 (170)	1,583	1,462 (169)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社152社、関連会社129社により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・溶断材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等家庭用品の製造・販売を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、3「関係会社の状況」に記載の通りであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は次の通りであります。

(1) 新規連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
Polar Cryogenics, Inc. ※1	Oregon, U. S. A.	米ドル 500	特殊ガス 並びに機 器類の販 売	100.0 (100.0)	—	—	—	なし	なし
福陽氣體股份有限公司 ※2	台湾、新竹市	千ニュー タイワンドル 30,000	高圧ガ ス、半導 体材料ガ ス製造販 売	69.0 (20.0)	1	3	—	なし	なし
華原工程科技股份有限公司 ※3	台湾、新竹市	千ニュー タイワンドル 20,000	ガス供給 設備工事	100.0 (4.0)	1	6	—	当社製 商品の 購入	なし
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. ※4	Tanauan City, Philippines	千フィリピン ペソ 450,000	酸素・窒 素・アル ゴンの製 造・販売	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	なし

(2) 新規持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
Air Products Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバート 132,000	酸素・窒 素・アル ゴンの製 造・販売	31.9	1	2	—	当社製 商品の 販売	なし
Vietnam Japan Gas Co., Ltd.	Dong Nai Province S. R. of Vietnam	千米ドル 12,258	酸素・窒 素・アル ゴンの製 造・販売	50.0	1	1	—	当社製 商品の 販売	なし
Linde Nippon Sanso B. V. ※5	Schiedam, Netherlands	千ユーロ 18	特殊ガス 並びに機 器の製 造・販売	30.0 (30.0)	—	—	—	なし	なし

(注) 1. 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数を示すものであり※1は、Matheson Tri-Gas, Inc.が、※2は台湾大陽日酸股份有限公司が、※3はサーンエンジニアリング㈱が、※4はIngasco, Incorporatedが間接所有しております。

2. 関連会社のうち※5はLinde Nippon Sanso Verwaltungs GmbHが間接所有しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	3,828 (354)
機器・装置事業	2,697 (459)
家庭用品他事業	1,628 (463)
全社（共通）	541 (－)
合計	8,694 (1,276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,483 (170)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、先行きに不安材料を抱えながらも景気は回復基調を保って推移しました。個人消費には盛り上がりが見られず、企業の設備投資は底堅く、在庫調整に進展のみられたIT分野がけん引役となり、生産・輸出に持ち直しが見られました。しかし、海外では、金融市場の動揺から米国を中心に実体経済の減速が強まっており、輸出が国内の製造業を下支えする構図にも不透明感が増してきました。

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は自動車・造船向け高級鋼材の好調な需要に加えて建材需要も堅調に推移しました。化学産業は、合成樹脂などの需要がアジア市場を中心に高まったことにより堅調に推移しました。エレクトロニクス産業は、IT分野で在庫調整が進んだことに加え、薄型テレビなどデジタル製品の市場拡大により好調に推移しました。

このような状況のなか、主力のガスの出荷は国内・海外ともに堅調に推移し、機器・装置の売上げも増加したほか、前期の期中に実施したM&A（米国リンウェルド社買収、旧BOC社のヘリウム事業買収）が寄与したこともあり、売上高は2,442億89百万円（前年同期比13.4%増加）となりました。

損益面につきましては、税制改正の影響により減価償却費が増加したものの売上高増加による増益効果がこれを上回った結果、営業利益199億10百万円（前年同期比10.3%増加）、経常利益202億78百万円（同7.8%増加）、中間純利益111億67百万円（同17.0%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①ガス事業

主力の酸素・窒素・アルゴンの売上げは、国内の関連業界の高い設備稼働を受けて出荷が好調に推移し、米国事業も順調に推移したことにより、前年同期を上回りました。特殊ガスにつきましては、国内のエレクトロニクス産業向けの出荷が好調に伸びたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は1,633億14百万円（前年同期比10.0%増加）、営業利益は161億31百万円（同11.9%増加）となりました。

②機器・装置事業

電子機材関連機器は、エレクトロニクス産業の国内大型プロジェクトなど活発な設備投資を受けて高水準の売上げとなりました。化合物半導体製造装置は、出荷が当中間期に集中したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

一方、空気分離装置は、韓国向けや国内鉄鋼産業向けに大型工事の進行基準売上げが計上され、売上高は前年同期を上回りました。また、溶断機器は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼働状況を受けて、中・大型切断機が好調に推移したことに加え、米国事業の拡大や中国向け輸出増加の寄与もあり売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は716億3百万円（前年同期比22.9%増加）、営業利益は47億89百万円（同2.2%減少）となりました。

③家庭用品他事業

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、好調な売上げを続ける「携帯マグ」に加えて、スポーツボトルの需要の増加も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は93億72百万円（前年同期比7.4%増加）、営業利益は11億37百万円（同14.6%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

①日本

酸素・窒素・アルゴンの売上は、鉄鋼産業・化学産業等関連業界の順調な設備稼働を受けて堅調に推移しました。機器・装置では、国内鉄鋼産業向けに大型工事の進行基準の売上げにより前年同期を上回りました。一方、電子機材関連機器は、エレクトロニクス産業の活発な設備投資を受けて高水準の売上となりました。また、化合物半導体製造装置は、出荷が当中間期に集中したため、売上高は前年同期を上回りました。溶断機器は鉄鋼、造船、建設機械等の需要先の好調な稼働状況を受けて好調に推移いたしました。しかしながら税制改正の影響による減価償却費の増加等の要因から営業利益は減益となりました。

以上の結果、売上高は1,876億60百万円(前年同期比5.7%増加)、営業利益は143億7百万円(同3.6%減少)となりました。

②北米

酸素・窒素・アルゴンの売上高は堅調に推移し、また半導体業界の好調な状況を受けて特殊ガスが大幅に売上高を伸ばしたことと、前期に買収したリンウェルド社、旧BOC社のヘリウム事業等も寄与し、外貨ベースで大幅な増収となったことに加え、円安の影響もあり円換算した売上高も増加した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は438億31百万円(前年同期比60.6%増加)、営業利益は60億4百万円(同59.1%増加)となりました。

③その他

台湾国内の特殊ガスの売上げが引き続き堅調に推移したこと並びに、東南アジアでの旺盛なガス需要など主力のガス事業が堅調に推移したことに加え、アジア諸国通貨に対する円安の影響もあり、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は127億97百万円(前年同期比21.0%増加)、営業利益は9億53百万円(同28.1%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ48億99百万円の減少(前年同期比26.1%の減少)となりました。これは税金等調整前中間純利益、減価償却費等により営業活動によるキャッシュ・フローが159億66百万円の収入となりましたが、有形固定資産の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローが176億35百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億74百万円の収入となったためであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の増益や前中間連結会計期間に比べ減価償却費が22億46百万円増加したものの、仕入債務の減少額、法人税等の支払額が前年同期比で増加等の要因により、営業活動により得られた資金は159億66百万円(前年同期比24.9%減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出153億36百万円、投資有価証券の取得による支出21億18百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは176億35百万円の支出(前年同期596億98百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が81億75百万円、長期借入金の返済による支出が53億11百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億74百万円の収入(前年同期395億84百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	70,945	18.0
機器・装置事業	66,074	18.9
家庭用品他事業	3,025	29.7

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	71,495	4.9
機器・装置事業	23,776	21.2
家庭用品他事業	942	△3.2

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機器・装置事業	38,611	△10.3	55,260	0.9

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	163,314	10.0
機器・装置事業	71,603	22.9
家庭用品他事業	9,372	7.4
合計	244,289	13.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、これまで「世界シェア10%」「連結売上高5,000億円」を目指すべき最終的なゴールとしてきました。2006年度に開始した前中期経営計画はその達成のための第1ステップとしておりましたが、関連業界の需要の順調な拡大と国内外で実施したM&Aの成功を受けて、当社グループの業績も予想以上の好結果を生み、当初は長期的な目標と位置づけられていた売上高5,000億円も、現時点ではこれまで定めた諸施策を推進することにより達成を目前に控えていると言っても過言ではなくております。

こうした中、当社グループでは将来の発展を託すべき主な市場を中国を含めたアジアや米国などの海外市場と定めており、その中で今後新たに展開していく事業ではビジネス構造や投資金額、事業規模などを従来から大きく変容させていく必要があります。このために当社グループの競争力を強化し、より一層の成長につなげるためには、技術・人事の両面におけるグローバル化への取り組みを当面对応すべき緊急の経営課題としております。当社グループには、これまで培ってきた数多くのガス利用技術やガス生産・供給技術の蓄積があり、今後の海外市場での競争にも有効に機能するものと認識しております。一方で、今後策定する新中期経営計画の戦略を実現していくためには、グローバルなマネジメントを展開していくことのできる人材が不可欠であり、中堅層の中から経営管理能力を有する人材の継続的な育成を図るとともに、各人の専門知識を如何なく発揮できるよう当社グループの企業風土の活性化に積極的に取り組んでいきます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次の通りであります。

(1) 株式交換

当社および当社の連結子会社であるエヌエスエンジニアリング㈱は、平成19年4月27日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社とし、エヌエスエンジニアリング㈱を完全子会社とする株式交換契約の承認をそれぞれ決議し、同日、両社において株式交換契約を締結いたしました。同契約は、当社においては会社法第796条第3項の規定により、平成19年4月27日の取締役会にて、エヌエスエンジニアリング㈱においては、平成19年5月10日開催の臨時株主総会において、株式交換契約の承認可決されております。なお、同契約に基づき、平成19年5月18日に株式交換が実施されております。

①株式交換の目的

エレクトロニクス業界における好調な設備投資にともない、大陽日酸グループの半導体機器・工事ビジネスも拡大をつづけております。連結子会社であるエヌエスエンジニアリング㈱は、大陽日酸が受注した多くの工事について、設計・施工を行っていますが、工事案件の大規模化などを背景に一層の効率的運用が必要となってきました。そこで、エヌエスエンジニアリング㈱を完全子会社とし、両社の一体的な事業運営を強化することといたしました。完全子会社化後、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を強化し、半導体機器・工事ビジネスにおける競争力の一層の向上を図ってまいります。

②株式交換の日

平成19年5月18日

③株式交換の方法

当社が、エヌエスエンジニアリング㈱の完全親会社となり、エヌエスエンジニアリング㈱が当社の完全子会社となるため、平成19年5月18日をもってエヌエスエンジニアリング㈱の株主（当社を除く）の保有する同社株式が当社に移転するとともに、エヌエスエンジニアリング㈱の株主は、当社が株式交換に際して当社が保有する当社の自己株式の割当て交付を受け、当社の株主となりました。

④株式交換比率

	当 社 (完全親会社)	エヌエスエンジニアリング㈱ (完全子会社)
株式交換比率	1	12.273

(注) 1. 株式の割当比率

エヌエスエンジニアリング㈱普通株式1株に対して、当社普通株式12.273株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するエヌエスエンジニアリング㈱の普通株式については、割当を行っておりません。

2. 株式交換比率の算定根拠

エヌエヌコーポレートアドバイザー㈱を第三者機関に選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

エヌエヌコーポレートアドバイザー(株)は、当社株式については、市場株価平均法、エヌエヌエンジニアリング(株)株式会社については、DCF法および修正純資産法による分析を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。エヌエヌコーポレートアドバイザー(株)は、当社およびエヌエヌエンジニアリング(株)の関連当事者に該当いたしません。

4. 株式交換により交付する新株式数等

当社は、株式交換に際して、新株式を発行せず、エヌエヌエンジニアリング(株)の株主に割当交付した当社の普通株式については、すべて当社の自己株式を交付いたしました。また、株式交換交付金の支払いは、行っておりません。

⑤株式交換後の完全親会社（当社）となる会社の概要

事業内容	工業ガスおよび関連機器・装置の製造・販売
本店所在地	東京都品川区小山一丁目3番26号
代表者	代表取締役社長 松枝 寛祐
資本金	27,039百万円

(2) 会社分割

当社は、平成19年5月14日開催の取締役会において、平成19年10月1日を期して当社の炭酸ガス事業部門を会社分割し、連結子会社である液化炭酸(株)に承継することを決議し、吸収分割契約書を締結いたしました。なお、同契約において、当社は、会社法第784条第3項の規定により平成19年5月14日の取締役会で、液化炭酸(株)は、平成19年6月19日の株主総会で承認可決され、平成19年10月1日に会社分割を実施いたしました。

吸収分割の概要は以下のとおりであります。

①吸収分割の目的

当社本体を含め、グループ3社が分散して所有・運営している原料ガス供給拠点、ならびに物流拠点を統合し、精製効率・物流効率の一層の向上による事業競争力の強化を図ることです。さらに戦略的な事業展開と効率的な事業運営により、顧客に対する安定供給体制の構築とサービスの向上を行うことで強固な事業体を形成し、炭酸ガス業界第一位のポジションを確かなものにするということです。

②吸収分割の方法

当社を分割会社とし、既存の液化炭酸(株)を承継会社とする物的分割であります。

③吸収分割に係る株式の配当

液化炭酸(株)は、本件吸収分割に際して、普通株式9,197千株を割当交付いたします。

④分割効力発生日

平成19年10月1日

⑤分割により減少する資本金等

本件吸収分割による資本金等の減少はございません。

⑥承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割に際し、承継会社は、本件事業に関する一切の権利義務であります。ただし負債については、承継資産に含んでおりません。

⑦分割する資産の項目

資 産 (単位：百万円)	
項目	帳簿価額
機械及び装置	153
工具器具備品	1
関係会社株式	25
投資有価証券	12
合計	192

⑧吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

平成18年3月31日の貸借対照表、損益計算書を基礎に、当社炭酸事業の事業価値および液化炭酸㈱の企業価値を三菱UFJ証券㈱にDCF法、類似会社比較法などにより算定を委託し、この範囲内で割合比率を両社協議の上、決定したものであります。三菱UFJ証券㈱は、当社および液化炭酸㈱の関連当事者に該当いたしません。

⑨吸収分割後の吸収分割承継会社となる会社に関する事項

商号 液化炭酸株式会社
(平成19年10月1日に日本液炭株式会社に商号変更となっております)

本店の所在地 東京都港区西新橋一丁目16番7号

代表者 代表取締役社長 鯛島 洋三

資本金 600百万円

事業の内容 液化炭酸ガス、およびドライアイスの製造販売

(3) 事業譲渡

当社は、平成19年7月27日の取締役会において、四国三県（徳島、香川、高知）で展開する事業の大部分を、連結子会社である徳島酸素工業㈱（平成19年10月1日より社名を四国大陽日酸㈱に変更）に譲渡することを決議し、平成19年9月30日に実施いたしました。

①譲渡事業

産業ガスの製造・販売等

②譲渡資産

資 産 (金額：百万円)	
固定資産	218
合計	218

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は世界の産業ガスメジャーと伍して戦うために、従来の延長線上にないナンバーワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差別化を達成することで世界メジャーへの仲間入りを目指してまいります。

エレクトロニクス、医療、環境分野といった先端産業分野を中心に、当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに開発のスピードアップを目指します。更に、各分野での先端技術開発、将来の事業創出につながる開発にも積極的に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は14億91百万円であり、その内訳は「ガス事業」に3億16百万円、「機器・装置事業」に11億47百万円、「家庭用品他事業」に26百万円となっております。

主な研究開発活動の概要は次の通りであります。

〔ガス事業〕

工業ガスは鉄鋼、化学工業、半導体など様々な産業で使われており、当社グループは当社のつくば事業所、山梨事業所、小山事業所間で連携して研究開発を行っております。特に、山梨事業所ガスアプセンターを中心として低温、溶接、酸素燃焼、熱処理などの幅広い分野でガス利用技術、ガス供給技術の開発を行っております。また、ガスアプセンターと連携して、ガス及び関連機器の新規開発・拡販のための企画・プロジェクトを担当するガスアプ戦略統括プロジェクトを発足させました。本プロジェクトでは、ガス利用技術の核となる「低温」、「溶接」、「燃焼」、「熱処理」の4分野に、将来を見据えた「新規」分野、海外展開のための「海外」分野を加えた6分野に対して取り組みを開始いたしました。

ガス利用技術分野では、炭酸ガススペースの混合ガスで地球温暖化係数が1であるマグネシウム合金溶融防燃用カバーガス「エムジーシールド」の開発を完了し、販売を開始しております。「エムジーシールド」は地球環境負荷の小さい代替ガスとして高い評価を受けており、今年度、第10回「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」経済産業大臣賞を受賞いたしました。当社の環境負荷低減の取り組みが高く評価されたものです。

〔機器・装置事業〕

空気分離装置、電子機材関連機器、及びガス利用関連機器に関する研究開発を、当社の京浜事業所、つくば事業所、山梨事業所、小山事業所、川崎水江事業所の各拠点で連携を取りながら効率的に行っております。

(1) 電子機材関連分野

半導体業界では、半導体業界のウェハの大型化、パターンの微細化による高集積化により、様々なプロセスガスが大量に使用される傾向にあります。特に、微細化・平坦化技術の進歩と共に配線総数は多くなり、当社は、層間絶縁膜として用いられる低誘電率膜（Low-k）材料や製造プロセス変化に伴う低蒸気圧液化ガスや固体材料を主とする新規材料の探索と新規プロセス・材料に適した供給システムの開発に取り組んでおります。

一方、世界中の課題となっている地球温暖化対策に対し、半導体デバイス業界は2010年までにPFC排出量を1995年比で10%削減するという目標を掲げております。当社グループでは、従来の燃焼式排ガス処理技術の更なる向上をめざし、大容量燃焼式排ガス処理装置、水冷燃焼式排ガス処理装置の開発を継続し市場ニーズに合致した製品の開発を行っております。様々なニーズに対応した燃焼・乾式の両方式の除害装置に対して更なる処理能力の向上、小型化、低コスト化などの開発に注力し、国内外の新設の300mm半導体製造ラインに特化した製品を開発するとともに、大容量が必要となる第8世代以降の大型TFT液晶ライン(Thin Film Transistor)や太陽光発電パネル製造ラインなどに対するソリューションビジネスに即した研究・開発を推進しております。

(2) 産業ガス・プラント関連分野

当社のプラント製作部門は、川崎市の京浜事業所内にありますプラント・エンジニアリングセンター(PEC)があります。PECは、プラントの設計、製作、品質管理、現地工事、試運転などを担当しており、PECの開発部門は顧客のニーズにあった新商品を開発するために、つくば研究所、山梨研究所などの社内の研究開発部門や大学・公的研究機関などと連携しています。

当社は、現行の複式精留プロセスに比べて30%以上の省エネ化が可能な内部熱交換型蒸留器（HIDiC）を用いた空気分離装置の開発を行っており、2002～2005年度の4年間は経済産業省の「エネルギー使用合理化革新的温暖化防止技術開発（内部熱交換による省エネ蒸留技術開発）」事業の委託を受け、プレートフィン流路を用いたHIDiCの開発を行って参りました。HIDiCは熱交換と蒸留分離を同時に行う装置ですが、プレートフィン型HIDiCは、フィンが規則性をもって積層される構造であるため、①スケールアップが容易②フィンの種類やサイズが豊富で流量に対応した設計が可能③比表面積が大きく装置がコンパクトになるという特長があります。現在、基礎研究、構造の開発、小型装置による実証まで完了しており、商品化・大型化のために、製品酸素量5,000Nm³/hのパイロットプラントを設計・製作中であり、2008年度に建設、HIDiCによる省エネ型空気分離装置の実証試験を計画しております。本件は、2006年度以降、NEDO「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合研究開発機構」の「エネルギー使用合理化技術戦略的開発」のテーマのひとつとしてNEDOと共同開発で実施しております。

新エネルギー分野において、当社は、WE-NET（水素利用国際クリーンエネルギーシステム技術）による高松ステーション、JHFC（水素・燃料電池実証プロジェクト）による霞ヶ関ステーション、千住ステーション、セントレア水素ステーション、蓄圧器に炭素繊維強化プラスチック製容器を採用した移動式水素ステーションなど水素インフラの開発、水素供給ステーションの建設、及び、NEDOの技術基準策定などに参画して参りました。これら水素ステーションは、燃料電池自動車の実証走行用途のみならず、様々な燃料電池の試験研究用にも活躍しています。現在、当社は石油コンビナート高度統合運営技術研究組合が主宰する「石油精製高度機能融合技術開発事業（RINGⅢ）」において「石油化学プラントにおける水素の高度利用技術開発」に参画しております。千葉地区のコンビナート全域の製油所、石油化学工場で副生する水素を高純度回収、安定供給する技術の開発を目指しております。

高温超電導分野では、2004年5月に産学共同研究グループでスタートした「高温超電導モータを組み込んだ船舶用ポッド（POD）推進機の開発」に参画しております。既に世界で初めてビスマス系高温超電導電線を液体窒素で冷却する実用化レベルの全超電導同期モータを開発し、本モータを内蔵した12.5kw機のポッド型推進装置の試作に成功致しました。液体窒素温度レベルの全超電導モータは、これまで実用化されておらず小型、高効率、静粛性の特長を持っており、造船業界に新たな需要を生み出すものと期待されております。当社は、高温超電導モータのクライオスタット及び冷却システムの開発を担当しております。現在、出力400kw級モータの実証試験を実施しており、超電導モータ用クライオスタット及び冷却システムの商品化を目指しております。

〔家庭用品他事業〕

家庭用品分野においては、引続き積極的な商品開発を推進しております。新製品としては、直接飲めるタイプの「イージードリンク」商品群に温かい飲み物にも対応できる真空断熱携帯マグを2機種投入いたしました。また、弁当箱市場では、食器洗い乾燥機に対応した樹脂容器を用いた保温弁当箱3機種を投入いたしました。そのほか、当社断熱技術を利用した商品の市場拡大のために、デスクワークで使い易い真空断熱オフィスマグを2機種と真空断熱マグまたは真空断熱ポットが付いた淹れたてのコーヒーのおいしさを長時間保つことができるコーヒーマーカーを2機種投入いたしました。

（注） 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末における設備計画のうち、当中間連結会計期間に完成した設備は次の通りであります。

会社名	事業の種類別セグメント	設備の内容	金額（百万円）	完成年月
当社 中部支社	ガス事業	窒素製造設備	698	平成19年7月
当社 中部支社他6支社	ガス事業	コールドエバポレータ等 供給設備他更新・新設	660	平成19年4月から9月
㈱亀山ガスセンター	ガス事業	ガス生産設備	1,727	平成19年6月

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
㈱ティーエムエアー	黒崎事業所 (北九州市八幡西区)	ガス事業	ガス生産設備	2,854	65	平成19年4月	平成20年10月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記の通り生産能力が増加する予定です。

窒素ガス 2,555千Nm³/月

酸素ガス 7,190千Nm³/月

2. 所要資金に関しましては、全額借入金により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
Linweld, Inc.	Linweld工場 (米国アイオワ州)	ガス事業	ガス生産設備	1,254	12	平成19年5月	平成20年8月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記の通り生産能力が増加する予定です。

液化酸素 4,176千Nm³/月

液化窒素 8,208千Nm³/月

液化アルゴン 165千Nm³/月

2. 所要資金に関しましては、借入金等により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	403,092,837	403,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	403,092	—	27,039	—	46,128

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	40,947	10.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	20,617	5.11
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	17,295	4.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,491	4.09
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,695	3.15
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,410	3.08
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンド ン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLE MAN STREET LONDON E C2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,110	2.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,037	2.49
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.48
計	—	165,091	40.96

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

2. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその関連会社5社から平成19年6月7日付で、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で下記株数を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	235	0.06
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	米国ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカ 1221	16,616	4.12
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国ロンドン カナリーワフ カボット スクウェア 25	7,814	1.94
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市 ブロードウェイ 1585	1,498	0.37
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	米国ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカ 1221	774	0.19
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	英国ロンドン カナリーワフ カボット スクウェア 25	1,535	0.38
合計	—	28,473	7.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,276,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,631,000	395,631	—
単元未満株式	普通株式 5,185,837	—	—
発行済株式総数	403,092,837	—	—
総株主の議決権	—	395,631	—

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式 244株、関東アセチレン工業株式会社 750株、ニッキ株式会社 259株、江藤酸素株式会社 960株、証券保管振替機構 58株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山 1-3-26	376,000	—	376,000	0.09
江藤酸素(株)	大分県大分市乙津 町1-16	726,000	306,000	1,032,000	0.26
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮 内2-3-2	32,000	237,000	269,000	0.07
福興酸素(株)	広島県呉市広白岳 3-1-52	28,000	84,000	112,000	0.03
刈谷酸素(株)	愛知県刈谷市中山 町5-2	103,000	—	103,000	0.03
秋葉商事(株)	茨城県水戸市吉沢 町567	—	86,000	86,000	0.02
ニッキ(株)	広島県呉市広多賀 谷3-4-11	50,000	30,000	80,000	0.02
関東アセチレン工 業(株)	群馬県渋川市中村 1110	60,000	—	60,000	0.01
富士燃料(株)	宮崎県都城市吉尾 町32-1	5,000	43,000	48,000	0.01
豊田ガスセンター (株)	愛知県豊田市若林 東町赤池56-38	—	33,000	33,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町 1-6-20	3,000	25,000	28,000	0.01
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木 3-5-1	—	27,000	27,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮 内2-3-2	—	22,000	22,000	0.01
計	—	1,383,000	893,000	2,276,000	0.56

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元株式を記載しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,068	1,059	1,008	1,110	1,169	1,040
最低(円)	977	969	900	937	910	955

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,754		14,456		15,046	
2. 受取手形及び売掛金	※9	122,122		133,339		132,759	
3. 有価証券		424		125		291	
4. たな卸資産		40,206		45,504		39,342	
5. 繰延税金資産		5,650		6,136		6,186	
6. その他		7,048		8,005		8,039	
貸倒引当金		△789		△755		△772	
流動資産合計		194,417	36.7	206,811	36.5	200,892	36.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,3						
1. 建物及び構築物		46,823		45,762		45,053	
2. 機械装置及び運搬具	※7	91,693		98,128		97,683	
3. 土地		41,026		37,339		37,258	
4. その他		28,322	207,865	29,867	211,097	26,392	206,386
(2) 無形固定資産							
1. のれん		41,092		33,331		32,563	
2. その他		843	41,935	9,481	42,812	9,128	41,691
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※3	65,773		84,888		79,205	
2. 前払年金費用		12,836		13,088		12,984	
3. 繰延税金資産		1,656		1,978		1,900	
4. その他		6,933		7,711		6,990	
5. 投資等評価引当金		△742		△1,182		△1,282	
貸倒引当金		△1,010	85,445	△981	105,502	△977	98,819
固定資産合計		335,246	63.3	359,413	63.5	346,898	63.3
資産合計		529,663	100.0	566,224	100.0	547,791	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3,9	84,250		89,913		95,344		
2. 短期借入金	※3	26,227		35,108		20,080		
3. 1年以内償還予定の社債		10,000		—		10,000		
4. 未払法人税等		7,568		7,497		8,317		
5. 引当金	※2	2,094		2,576		2,364		
6. その他	※3	38,509		28,909		28,801		
流動負債合計		168,649	31.8	164,006	28.9	164,907	30.1	
II 固定負債								
1. 社債		30,000		40,000		30,000		
2. 長期借入金	※3,8	81,767		67,864		76,595		
3. 繰延税金負債		33,251		42,905		40,080		
4. 退職給付引当金		3,662		3,442		3,420		
5. 執行役員退職慰労引当金		—		271		—		
6. 役員退職慰労引当金		1,380		854		1,657		
7. 負ののれん		1,244		1,365		1,452		
8. その他	※3	11,776		14,211		13,608		
固定負債合計		163,082	30.8	170,915	30.2	166,814	30.5	
負債合計		331,732	62.6	334,921	59.1	331,722	60.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		27,039	5.1	27,039	4.8	27,039	4.9	
2. 資本剰余金		44,841	8.5	44,909	7.9	44,746	8.2	
3. 利益剰余金		100,408	19.0	116,063	20.5	107,495	19.6	
4. 自己株式		△1,760	△0.4	△283	△0.0	△376	△0.1	
株主資本合計		170,528	32.2	187,728	33.2	178,905	32.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		17,909	3.4	27,546	4.9	24,982	4.6	
2. 繰延ヘッジ損益		43	0.0	25	0.0	56	0.0	
3. 為替換算調整勘定		△5,656	△1.1	1,303	0.2	△2,535	△0.5	
4. その他包括損失累計額		—	—	△115	△0.0	△111	△0.0	
評価・換算差額等合計		12,296	2.3	28,759	5.1	22,392	4.1	
III 少数株主持分								
純資産合計		15,106	2.9	14,814	2.6	14,770	2.7	
負債純資産合計		529,663	100.0	566,224	100.0	547,791	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			215,388	100.0		244,289	100.0		458,587	100.0
II 売上原価			146,801	68.2		167,206	68.4		315,863	68.9
売上総利益			68,587	31.8		77,082	31.6		142,724	31.1
III 販売費及び一般管理費	※1		50,532	23.4		57,171	23.4		106,235	23.1
営業利益			18,054	8.4		19,910	8.2		36,488	8.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		68			105		156			
2. 受取配当金		853			806		1,079			
3. 負ののれん償却額		184			238		403			
4. 持分法による投資利益		780			913		1,300			
5. その他		769	2,656	1.2	822	2,886	1.1	1,964	4,905	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,101			1,731		2,512			
2. 固定資産除却損		73			163		396			
3. その他		730	1,905	0.9	622	2,518	1.0	1,417	4,326	0.9
経常利益			18,805	8.7		20,278	8.3		37,067	8.1
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		100			114		174			
2. 固定資産売却益	※2	101			5		6,628			
3. ゴルフ会員権売却益		—			—		2			
4. 投資等評価引当金繰戻益		—			100		—			
5. その他	※5	1	203	0.1	—	219	0.1	—	6,804	1.5
VII 特別損失										
1. 固定資産除却売却損	※3	202			106		5,430			
2. 減損損失	※4	676			49		813			
3. 合併費用		—			96		—			
4. 投資等評価引当金繰入額		—			—		540			
5. ゴルフ会員権評価損		0			16		67			
6. ゴルフ会員権売却損		—			14		15			
7. 環境改善費用		—			—		500			
8. 統合費用		—			42		—			
9. その他	※6	1	880	0.4	—	325	0.1	—	7,366	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			18,128	8.4		20,172	8.3		36,505	8.0
法人税、住民税及び事業税		7,634			8,047		14,080			
法人税等調整額		162	7,796	3.6	141	8,189	3.4	833	14,913	3.3
少数株主利益			784	0.4		815	0.3		1,498	0.3
中間(当期)純利益			9,546	4.4		11,167	4.6		20,094	4.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,833	93,425	△1,657	163,640	19,452	—	△5,038	14,414	16,910	194,966	
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当(注)			△2,416		△2,416						△2,416	
役員賞与(注)			△167		△167						△167	
役員退職慰労金			△9		△9						△9	
中間純利益			9,546		9,546						9,546	
自己株式の取得				△118	△118						△118	
自己株式の処分		8		15	24						24	
子会社の合併に伴う剰 余金の増加額			28		28						28	
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△1,542	43	△618	△2,117	△1,804	△3,922	
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	8	6,982	△102	6,887	△1,542	43	△618	△2,117	△1,804	2,965	
平成18年9月30日残高 (百万円)	27,039	44,841	100,408	△1,760	170,528	17,909	43	△5,656	12,296	15,106	197,931	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,746	107,495	△376	178,905	24,982	56	△2,535	△111	22,392	14,770	216,068
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当			△2,817		△2,817							△2,817
中間純利益			11,167		11,167							11,167
自己株式の取得				△112	△112							△112
自己株式の処分		162		205	367							367
子会社の増加に伴う剰余 金の増加額			81		81							81
持分法適用会社の増加に 伴う剰余金の増加額			136		136							136
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の 変動額(純額)						2,563	△31	3,838	△3	6,367	43	6,410
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	162	8,568	92	8,823	2,563	△31	3,838	△3	6,367	43	15,234
平成19年9月30日残高 (百万円)	27,039	44,909	116,063	△283	187,728	27,546	25	1,303	△115	28,759	14,814	231,302

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,833	93,425	△1,657	163,640	19,452	—	△5,038	—	14,414	16,910	194,966
当期中の変動額												
剰余金の配当（注）			△2,416		△2,416							△2,416
剰余金の配当（中間配当）			△2,013		△2,013							△2,013
役員賞与（注）			△167		△167							△167
役員退職慰労金			△10		△10							△10
在外子会社における利益処 分に伴う従業員賞与			△20		△20							△20
当期純利益			20,094		20,094							20,094
自己株式の取得				△259	△259							△259
自己株式の処分		10		18	28							28
自己株式の消却		△96	△1,425	1,522	—							—
子会社の合併に伴う剰余金 の増加額			29		29							29
株主資本以外の項目の当期 中の変動額（純額）						5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	5,837
当期中の変動額合計 (百万円)	—	△86	14,069	1,281	15,264	5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	21,102
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,746	107,495	△376	178,905	24,982	56	△2,535	△111	22,392	14,770	216,068

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		18,128	20,172	36,505
減価償却費		9,834	12,081	21,210
減損損失		676	49	813
のれん償却額		263	220	498
受取利息および配当金		△921	△912	△1,236
支払利息		1,101	1,731	2,512
持分法による投資利益		△780	△913	△1,300
売上債権の増加 (減少) 額 (増加: △)		△1,375	685	△10,803
未収入金の増加 (減少) 額 (増加: △)		168	186	△742
たな卸資産の増加 (減少) 額 (増加: △)		△7,481	△5,365	△6,084
仕入債務の増加 (減少) 額 (減少: △)		5,614	△6,197	15,531
前受金の増加 (減少) 額 (減 少: △)		3,271	1,174	△505
その他		△557	1,270	△3,339
小計		27,944	24,183	53,058
利息および配当金の受取額		1,152	1,576	1,583
利息の支払額		△1,043	△1,672	△2,488
法人税等の支払額		△6,785	△8,121	△12,092
営業活動による キャッシュ・フロー		21,268	15,966	40,061
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△698	△104	△768
定期預金の払戻による収入		1,002	362	1,514
有形固定資産の取得 による支出		△16,618	△15,336	△30,290
有形固定資産の売却 による収入		422	556	9,407
無形固定資産の取得 による支出		△4,414	△577	△4,835
無形固定資産の売却 による収入		0	—	4
投資有価証券の取得 による支出		△6,425	△2,118	△7,997
投資有価証券の売却 による収入		276	1,235	436
連結の範囲の変更を伴う子会 社の取得による支出		△33,445	△910	△33,445
その他		202	△743	△310
投資活動による キャッシュ・フロー		△59,698	△17,635	△66,286

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減 少:△)		643	2,164	△5,843
コマーシャルペーパーの純増 減額 (減少:△)		5,000	△1,000	△2,000
長期借入による収入		24,898	8,175	27,182
長期借入金の返済 による支出		△3,527	△5,311	△11,234
社債の発行による収入		15,000	10,000	15,000
社債の償還による支出		—	△10,000	—
株式の発行による収入		277	94	277
リース債務の返済による支出		—	△350	△411
リース債務の調達による収入		—	—	4,364
自己株式の取得による支出		△116	△111	△257
自己株式の売却による収入		31	8	42
配当金の支払額		△2,416	△2,817	△4,429
少数株主への配当金の支払額		△206	△177	△238
財務活動による キャッシュ・フロー		39,584	674	22,451
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		111	240	367
V 現金及び現金同等物の増加 (減 少) 額 (減少:△)		1,265	△755	△3,405
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,416	14,404	17,416
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	257	243
VIII 子会社の合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		124	—	150
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	18,807	13,907	14,404

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち64社を連結しております。主要な子会社の名称は下記のとおりであります。</p> <p>日酸TANAKA(株) サーモス(株) 日本炭酸(株) ニチゴー日興(株) (株)ティーエムエアー エヌエスエンジニアリング(株) Matheson Tri-Gas, Inc.</p> <p>(株)日北、Linweld, Inc.、 Linweld Real Estate, L.L.C.、 Linweld Manufacturing, Inc.、 Linweld Exchange, L.L.C.、 Specialty Chemical Products Luoyang Gas Co., Ltd. は新たに子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結の範囲に含め、当中間会計期間末の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>サーンガス九州(株)は平成18年4月1日に非連結子会社であるサーンガス南九州(株)、高鍋ガス(株)及び東洋興産ガス(株)と合併し、社名を大陽日酸エネルギー九州(株)としました。また、サーンガス中部(株)は平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中部(株)に変更し、7月1日に連結子会社のサーンガス岐阜(株)及びサーンガス東濃(株)と合併しました。</p> <p>なお、秋田液酸工業(株)他82社の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち、(株)大分サンソセンター他関連会社27社について持分法を適用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち70社を連結しております。主要な子会社の名称は下記のとおりであります。</p> <p>日酸TANAKA(株) サーモス(株) 日本炭酸(株) ニチゴー日興(株) (株)ティーエムエアー エヌエスエンジニアリング(株) Matheson Tri-Gas, Inc.</p> <p>Polar Cryogenics, Inc. は新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めました。</p> <p>重要性の観点から、福陽氣體股份有限公司、華原工程科技股份有限公司、Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. の3社を当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>なお、秋田液酸工業(株)他81社の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち、(株)大分サンソセンター他関連会社27社について持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso B.V. を当中間連結会計期間より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>重要性の観点から、Air Products Industry Co., Ltd.、Vietnam Japan Gas Co., Ltd. の2社を当中間連結会計期間より新たに持分法適用会社としました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち66社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(株)日北、Linweld, Inc.、 Linweld Real Estate, L.L.C.、 Linweld Manufacturing, Inc.、 Linweld Exchange, L.L.C.、 Specialty Chemical Products Luoyang Gas Co., Ltd.、 Matheson Tri-Gas Belgium(SPRL)、 Matheson Wuxi Co., Ltd. は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>サーンガス九州(株)は平成18年4月1日に非連結子会社であるサーンガス南九州(株)、高鍋ガス(株)及び東洋興産ガス(株)と合併し、社名を大陽日酸エネルギー九州(株)としました。また、サーンガス中部(株)は平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中部(株)に変更し、7月1日に連結子会社のサーンガス岐阜(株)及びサーンガス東濃(株)と合併しました。</p> <p>(株)ジャパンヘリウムセンターは関連会社から子会社となったため、当連結会計年度において持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成18年10月以降の期間のみ連結し、平成18年9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>エヌエス興産(株)は会社清算を行ったことにより当連結会計年度末より連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業(株)他82社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち(株)大分サンソセンター他24社について持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso Ltd. は会社清算により、またLinde Nippon Sanso France S.A.S. は持分比率減少により持分法の適用から除外しました。</p> <p>(株)ジャパンヘリウムセンターは連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業(株)他81社）及び関連会社（長野液酸工業(株)他95社）の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月30日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、在外連結子会社21社</p> <p>7月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>9月30日：上記以外の連結子会社38社</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、サーンエンジニアリング(株)は、当連結会計年度より決算期を3月末に変更したことにより、中間決算日を9月30日に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p> ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～50年 機械装置 4～15年</p>	<p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業(株)他81社）及び関連会社（長野液酸工業(株)他100社）の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月30日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、在外連結子会社27社</p> <p>7月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>9月30日：上記以外の連結子会社38社</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p>	<p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業(株)他82社）及び関連会社（長野液酸工業(株)他98社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、在外連結子会社23社</p> <p>1月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>3月31日：上記以外の連結子会社38社</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、サーンエンジニアリング(株)は、当連結会計年度より決算期を2月末から3月末に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。また、(株)ジャパンヘリウムセンターは従来の持分法から連結会社への変更に伴い決算期を9月末から3月末に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p> ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ68百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ778百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④</p> <p>⑤ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。なお、前期は該当する案件がございませんでした。</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>⑧ 役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員退職金支給に係る引当金（187百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="181 1651 549 1825"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	<p>⑧ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これにより当中間連結会計期間において、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は、役員退職慰労引当金に含めて計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>⑧ 役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員退職金支給に係る引当金（242百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建取引									
通貨スワップ	外貨建長期借入金									
金利スワップ	長期借入金等									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は182,781百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は201,352百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第158号「FASB 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号の改訂版となる確定給付型年金及び他の退職給付制度に関する事業主の会計処理」) 当連結会計年度から米国連結子会社につきましては、FASB基準書第158号を適用し、退職給付債務等(ヘルスクエアプラン)の積立不足額を連結貸借対照表で認識しており、適用初年度における調整は、税効果を控除した金額を純資産の部のその他包括損失累計額に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>当中間連結会計期間から特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、「固定資産除却損」に勘定科目名を変更しました。なお、当中間連結会計期間の「固定資産売却損」は5百万円、「固定資産除却損」は196百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、「のれん償却額」として区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は125百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加(減少)額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加(減少)額」は△15百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、302百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の売却による収入」は17百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 318,212百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,507百万円 (412百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>81 " (74 ")</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,644 " (765 ")</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,779 " (4 ")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,380 " (419 ")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>59 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,152 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,604 " (1,677 ")</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,065百万円 (117百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,811 " (356 ")</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>2,876 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>43 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>164 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,961 " (474 ")</td></tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈲常栄興産</td><td>1,941百万円</td></tr> <tr><td>国際炭酸㈱</td><td>1,060 "</td></tr> <tr><td>サーン日炭㈱</td><td>1,040 "</td></tr> <tr><td>コーセイ㈱</td><td>970 "</td></tr> <tr><td>秋田液酸工業㈱</td><td>957 "</td></tr> <tr><td>その他26社</td><td>3,432 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,401 "</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証908百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等1,871百万円が含まれております。</p> <p>5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 6,961百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 9,406 "</p> <p>6. 受取手形割引高 260百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 99 "</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	建物	2,507百万円 (412百万円)	構築物	81 " (74 ")	機械装置	3,644 " (765 ")	工具器具備品	6,779 " (4 ")	土地	1,380 " (419 ")	投資有価証券	59 "	その他	2,152 "	計	16,604 " (1,677 ")	短期借入金	1,065百万円 (117百万円)	長期借入金	1,811 " (356 ")	長期預り金	2,876 "	買掛金	43 "	未払金	164 "	計	5,961 " (474 ")	㈲常栄興産	1,941百万円	国際炭酸㈱	1,060 "	サーン日炭㈱	1,040 "	コーセイ㈱	970 "	秋田液酸工業㈱	957 "	その他26社	3,432 "	計	9,401 "	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 324,212百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>850百万円 (390百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>66 " (64 ")</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>728 " (621 ")</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,088 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,197 " (419 ")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>86 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,832 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,852 " (1,496 ")</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>416百万円 (116百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,237 " (240 ")</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>51 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>144 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,850 " (357 ")</td></tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈲常栄興産</td><td>1,941百万円</td></tr> <tr><td>国際炭酸㈱</td><td>946 "</td></tr> <tr><td>秋田液酸工業㈱</td><td>817 "</td></tr> <tr><td>サーン日炭㈱</td><td>812 "</td></tr> <tr><td>コーセイ㈱</td><td>690 "</td></tr> <tr><td>その他19社</td><td>2,276 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,483 "</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証711百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等1,448百万円が含まれております。</p> <p>5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 10,476百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 11,701 "</p> <p>6. 受取手形割引高 140百万円</p> <p>※7. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※8. 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	建物	850百万円 (390百万円)	構築物	66 " (64 ")	機械装置	728 " (621 ")	工具器具備品	1,088 "	土地	1,197 " (419 ")	投資有価証券	86 "	その他	4,832 "	計	8,852 " (1,496 ")	短期借入金	416百万円 (116百万円)	長期借入金	1,237 " (240 ")	買掛金	51 "	未払金	144 "	計	1,850 " (357 ")	㈲常栄興産	1,941百万円	国際炭酸㈱	946 "	秋田液酸工業㈱	817 "	サーン日炭㈱	812 "	コーセイ㈱	690 "	その他19社	2,276 "	計	7,483 "	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 313,257百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,344百万円 (401百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>73 " (69 ")</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,306 " (687 ")</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8,109 " (4 ")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,258 " (419 ")</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,382 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,475 " (1,581 ")</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>377百万円 (116百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,501 " (298 ")</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>92 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>257 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,228 " (415 ")</td></tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈲常栄興産</td><td>1,941百万円</td></tr> <tr><td>国際炭酸㈱</td><td>994 "</td></tr> <tr><td>サーン日炭㈱</td><td>900 "</td></tr> <tr><td>秋田液酸工業㈱</td><td>887 "</td></tr> <tr><td>コーセイ㈱</td><td>850 "</td></tr> <tr><td>その他23社</td><td>2,672 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,245 "</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証792百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等1,685百万円が含まれております。</p> <p>5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 12,501百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 11,639 "</p> <p>6. 受取手形割引高 3百万円</p> <p>※7. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※8. 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	建物	1,344百万円 (401百万円)	構築物	73 " (69 ")	機械装置	2,306 " (687 ")	工具器具備品	8,109 " (4 ")	土地	1,258 " (419 ")	その他	4,382 "	計	17,475 " (1,581 ")	短期借入金	377百万円 (116百万円)	長期借入金	1,501 " (298 ")	買掛金	92 "	未払金	257 "	計	2,228 " (415 ")	㈲常栄興産	1,941百万円	国際炭酸㈱	994 "	サーン日炭㈱	900 "	秋田液酸工業㈱	887 "	コーセイ㈱	850 "	その他23社	2,672 "	計	8,245 "
建物	2,507百万円 (412百万円)																																																																																																																									
構築物	81 " (74 ")																																																																																																																									
機械装置	3,644 " (765 ")																																																																																																																									
工具器具備品	6,779 " (4 ")																																																																																																																									
土地	1,380 " (419 ")																																																																																																																									
投資有価証券	59 "																																																																																																																									
その他	2,152 "																																																																																																																									
計	16,604 " (1,677 ")																																																																																																																									
短期借入金	1,065百万円 (117百万円)																																																																																																																									
長期借入金	1,811 " (356 ")																																																																																																																									
長期預り金	2,876 "																																																																																																																									
買掛金	43 "																																																																																																																									
未払金	164 "																																																																																																																									
計	5,961 " (474 ")																																																																																																																									
㈲常栄興産	1,941百万円																																																																																																																									
国際炭酸㈱	1,060 "																																																																																																																									
サーン日炭㈱	1,040 "																																																																																																																									
コーセイ㈱	970 "																																																																																																																									
秋田液酸工業㈱	957 "																																																																																																																									
その他26社	3,432 "																																																																																																																									
計	9,401 "																																																																																																																									
建物	850百万円 (390百万円)																																																																																																																									
構築物	66 " (64 ")																																																																																																																									
機械装置	728 " (621 ")																																																																																																																									
工具器具備品	1,088 "																																																																																																																									
土地	1,197 " (419 ")																																																																																																																									
投資有価証券	86 "																																																																																																																									
その他	4,832 "																																																																																																																									
計	8,852 " (1,496 ")																																																																																																																									
短期借入金	416百万円 (116百万円)																																																																																																																									
長期借入金	1,237 " (240 ")																																																																																																																									
買掛金	51 "																																																																																																																									
未払金	144 "																																																																																																																									
計	1,850 " (357 ")																																																																																																																									
㈲常栄興産	1,941百万円																																																																																																																									
国際炭酸㈱	946 "																																																																																																																									
秋田液酸工業㈱	817 "																																																																																																																									
サーン日炭㈱	812 "																																																																																																																									
コーセイ㈱	690 "																																																																																																																									
その他19社	2,276 "																																																																																																																									
計	7,483 "																																																																																																																									
建物	1,344百万円 (401百万円)																																																																																																																									
構築物	73 " (69 ")																																																																																																																									
機械装置	2,306 " (687 ")																																																																																																																									
工具器具備品	8,109 " (4 ")																																																																																																																									
土地	1,258 " (419 ")																																																																																																																									
その他	4,382 "																																																																																																																									
計	17,475 " (1,581 ")																																																																																																																									
短期借入金	377百万円 (116百万円)																																																																																																																									
長期借入金	1,501 " (298 ")																																																																																																																									
買掛金	92 "																																																																																																																									
未払金	257 "																																																																																																																									
計	2,228 " (415 ")																																																																																																																									
㈲常栄興産	1,941百万円																																																																																																																									
国際炭酸㈱	994 "																																																																																																																									
サーン日炭㈱	900 "																																																																																																																									
秋田液酸工業㈱	887 "																																																																																																																									
コーセイ㈱	850 "																																																																																																																									
その他23社	2,672 "																																																																																																																									
計	8,245 "																																																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	<p>①各年度の決算期および中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」および「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」および「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権および少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益および新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※9. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="215 1513 550 1568"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,518 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,949百万円	支払手形	2,518 "	<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>※9. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="649 1513 984 1568"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,923 "</td> </tr> </table>	受取手形	2,258百万円	支払手形	2,923 "	<p>※9. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1083 1487 1418 1541"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,023 "</td> </tr> </table>	受取手形	2,081百万円	支払手形	3,023 "
受取手形	1,949百万円													
支払手形	2,518 "													
受取手形	2,258百万円													
支払手形	2,923 "													
受取手形	2,081百万円													
支払手形	3,023 "													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">11,736百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,791 "</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">16,559 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">204 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">741 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,340 "</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、土地101百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主な内容は、土地5百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、建物196百万円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県広島市 他(3件)</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等215百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p> <p>※5. その他特別利益の内容は、ゴルフ会員権の売却益であります。</p> <p>※6. その他特別損失の内容は、ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	販売運賃荷造費	11,736百万円	工事補償引当金繰入額	178 "	減価償却費	3,791 "	給料手当等	16,559 "	賞与引当金繰入額	204 "	退職給付費用	741 "	役員退職慰労引当金繰入額	181 "	貸倒引当金繰入額	90 "	研究開発費	1,340 "	場所	用途	種類	広島県広島市 他(3件)	遊休資産	土地、建物等	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">13,387百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,329 "</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">19,424 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">340 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">803 "</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,491 "</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、土地5百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主な内容は、土地28百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置78百万円あります。</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県稲敷郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地49百万円あります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	販売運賃荷造費	13,387百万円	工事補償引当金繰入額	129 "	減価償却費	4,329 "	給料手当等	19,424 "	賞与引当金繰入額	340 "	退職給付費用	803 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	65 "	役員退職慰労引当金繰入額	237 "	貸倒引当金繰入額	79 "	研究開発費	1,491 "	場所	用途	種類	茨城県稲敷郡	遊休資産	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">24,114百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">322 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,941 "</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">35,039 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,501 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">275 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,713 "</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内容は、土地6,628百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主な内容は、土地4,992百万円あります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置438百万円あります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県広島市 他(5件)</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地598百万円、建物等214百万円あります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によっております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	販売運賃荷造費	24,114百万円	工事補償引当金繰入額	322 "	減価償却費	7,941 "	給料手当等	35,039 "	賞与引当金繰入額	403 "	退職給付費用	1,501 "	役員退職慰労引当金繰入額	275 "	貸倒引当金繰入額	130 "	研究開発費	2,713 "	場所	用途	種類	広島県広島市 他(5件)	遊休資産	土地、建物等
販売運賃荷造費	11,736百万円																																																																											
工事補償引当金繰入額	178 "																																																																											
減価償却費	3,791 "																																																																											
給料手当等	16,559 "																																																																											
賞与引当金繰入額	204 "																																																																											
退職給付費用	741 "																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	181 "																																																																											
貸倒引当金繰入額	90 "																																																																											
研究開発費	1,340 "																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
広島県広島市 他(3件)	遊休資産	土地、建物等																																																																										
販売運賃荷造費	13,387百万円																																																																											
工事補償引当金繰入額	129 "																																																																											
減価償却費	4,329 "																																																																											
給料手当等	19,424 "																																																																											
賞与引当金繰入額	340 "																																																																											
退職給付費用	803 "																																																																											
執行役員退職慰労引当金繰入額	65 "																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	237 "																																																																											
貸倒引当金繰入額	79 "																																																																											
研究開発費	1,491 "																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
茨城県稲敷郡	遊休資産	土地																																																																										
販売運賃荷造費	24,114百万円																																																																											
工事補償引当金繰入額	322 "																																																																											
減価償却費	7,941 "																																																																											
給料手当等	35,039 "																																																																											
賞与引当金繰入額	403 "																																																																											
退職給付費用	1,501 "																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	275 "																																																																											
貸倒引当金繰入額	130 "																																																																											
研究開発費	2,713 "																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
広島県広島市 他(5件)	遊休資産	土地、建物等																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	405,892	—	—	405,892
合計	405,892	—	—	405,892
自己株式				
普通株式(注)	3,297	127	33	3,391
合計	3,297	127	33	3,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127千株は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用関連会社の当社株式購入によるものです。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の売却及び連結子会社の当社株式売却によるものです。

2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3) 配当に関する事項

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,416百万円
(ロ) 1株当たり配当額	6円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

4) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

平成18年11月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,013百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	5円
(ニ) 基準日	平成18年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式（注）	719	109	351	477
合計	719	109	351	477

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取108千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入1千株によるものです。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少351千株は、単元未満株式の売却8千株及び株式交換343千株によるものです。

2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3) 配当に関する事項

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	2,817百万円
（ロ）1株当たり配当額	7円
（ハ）基準日	平成19年3月31日
（ニ）効力発生日	平成19年6月29日

4) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

平成19年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	2,416百万円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）1株当たり配当額	6円
（ニ）基準日	平成19年9月30日
（ホ）効力発生日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	405,892	—	2,800	403,092
合計	405,892	—	2,800	403,092
自己株式				
普通株式 (注2)	3,297	259	2,837	719
合計	3,297	259	2,837	719

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,800千株は自己株式の消却によるものです。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加259千株は、単元未満株式の買取256千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少2,837千株は単元未満株式の売却8千株及び連結子会社の当社株式売却29千株並びに自己株式の消却2,800千株によるものです。

2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,416	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,013	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,817	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,754百万円	現金及び預金勘定 14,456百万円	現金及び預金勘定 15,046百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,372 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △674 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △932 "
有価証券勘定 424 "	有価証券勘定 125 "	有価証券勘定 291 "
現金及び現金同等物 18,807 "	現金及び現金同等物 13,907 "	現金及び現金同等物 14,404 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,187</td> <td>2,520</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具・器具・備品)</td> <td>3,244</td> <td>1,454</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td>367</td> <td>173</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,799</td> <td>4,149</td> <td>4,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,361 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,650 "</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>931 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,936 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,883 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,187	2,520	2,666	有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	3,244	1,454	1,789	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	367	173	193	合計	8,799	4,149	4,650	1年内	1,288百万円	1年超	3,361 "	合計	4,650 "	支払リース料	931百万円	減価償却費相当額	931 "	未経過リース料		1年内	1,946百万円	1年超	5,936 "	合計	7,883 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,719</td> <td>3,147</td> <td>2,572</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具・器具・備品)</td> <td>3,360</td> <td>1,556</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td>462</td> <td>233</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,542</td> <td>4,937</td> <td>4,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,158 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,605 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>873 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,150 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,991 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,719	3,147	2,572	有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	3,360	1,556	1,803	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	462	233	229	合計	9,542	4,937	4,605	1年内	1,446百万円	1年超	3,158 "	合計	4,605 "	支払リース料	873百万円	減価償却費相当額	873 "	未経過リース料		1年内	1,841百万円	1年超	8,150 "	合計	9,991 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,620</td> <td>2,919</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具・器具・備品)</td> <td>3,541</td> <td>1,652</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td>422</td> <td>224</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,584</td> <td>4,796</td> <td>4,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,386 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,787 "</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,610 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,992百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,258 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,250 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,620	2,919	2,700	有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	3,541	1,652	1,889	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	422	224	197	合計	9,584	4,796	4,787	1年内	1,401百万円	1年超	3,386 "	合計	4,787 "	支払リース料	1,610百万円	減価償却費相当額	1,610 "	未経過リース料		1年内	1,992百万円	1年超	7,258 "	合計	9,250 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,187	2,520	2,666																																																																																																																	
有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	3,244	1,454	1,789																																																																																																																	
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	367	173	193																																																																																																																	
合計	8,799	4,149	4,650																																																																																																																	
1年内	1,288百万円																																																																																																																			
1年超	3,361 "																																																																																																																			
合計	4,650 "																																																																																																																			
支払リース料	931百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	931 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,946百万円																																																																																																																			
1年超	5,936 "																																																																																																																			
合計	7,883 "																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,719	3,147	2,572																																																																																																																	
有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	3,360	1,556	1,803																																																																																																																	
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	462	233	229																																																																																																																	
合計	9,542	4,937	4,605																																																																																																																	
1年内	1,446百万円																																																																																																																			
1年超	3,158 "																																																																																																																			
合計	4,605 "																																																																																																																			
支払リース料	873百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	873 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,841百万円																																																																																																																			
1年超	8,150 "																																																																																																																			
合計	9,991 "																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,620	2,919	2,700																																																																																																																	
有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	3,541	1,652	1,889																																																																																																																	
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	422	224	197																																																																																																																	
合計	9,584	4,796	4,787																																																																																																																	
1年内	1,401百万円																																																																																																																			
1年超	3,386 "																																																																																																																			
合計	4,787 "																																																																																																																			
支払リース料	1,610百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,610 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,992百万円																																																																																																																			
1年超	7,258 "																																																																																																																			
合計	9,250 "																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,950	45,448	30,497
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,950	45,448	30,497

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		2,167
優先出資証券		1,000
優先株式		1,000
MMF		424

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,069	62,715	46,646
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,069	62,715	46,646

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		2,131
優先株式		1,000
MMF		125

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	16,042	58,462	42,420
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,042	58,462	42,420

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,131
優先出資証券	1,000
優先株式	1,000
MMF	291

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)
該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)
該当事項はありません。

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,424	58,239	8,724	215,388	—	215,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	6,619	69	6,736	(6,736)	—
計	148,472	64,858	8,794	222,125	(6,736)	215,388
営業費用	134,057	59,962	7,461	201,481	(4,147)	197,333
営業利益	14,414	4,896	1,332	20,643	(2,588)	18,054

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,105百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,314	71,603	9,372	244,289	—	244,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69	4,997	86	5,153	(5,153)	—
計	163,383	76,600	9,458	249,443	(5,153)	244,289
営業費用	147,251	71,811	8,321	227,384	(3,005)	224,378
営業利益	16,131	4,789	1,137	22,058	(2,147)	19,910

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は910百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は45百万円、「機器・装置事業」の営業費用は19百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は3百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は700百万円、「機器・装置事業」の営業費用は67百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は10百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,442	136,896	16,248	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	12,299	182	12,581	(12,581)	—
計	305,542	149,196	16,430	471,169	(12,581)	458,587
営業費用	278,545	137,581	14,608	430,735	(8,635)	422,099
営業利益	26,996	11,615	1,822	40,434	(3,945)	36,488

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は5百万円、「機器・装置事業」の営業費用は32百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,517	27,294	10,577	215,388	—	215,388
(2) セグメント間の内部売上高	3,303	4,359	1,302	8,964	(8,964)	—
計	180,820	31,653	11,879	224,353	(8,964)	215,388
営業費用	165,985	27,880	11,135	205,001	(7,667)	197,333
営業利益	14,834	3,773	743	19,352	(1,297)	18,054

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,105百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,660	43,831	12,797	244,289	—	244,289
(2) セグメント間の内部売上高	2,587	5,638	1,550	9,775	(9,775)	—
計	190,247	49,469	14,347	254,064	(9,775)	244,289
営業費用	175,939	43,464	13,394	232,799	(8,420)	224,378
営業利益	14,307	6,004	953	21,265	(1,354)	19,910

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は910百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は68百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は778百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,614	62,208	23,765	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高	6,629	9,402	2,121	18,154	(18,154)	—
計	379,243	71,611	25,887	476,742	(18,154)	458,587
営業費用	348,593	63,741	24,344	436,678	(14,579)	422,099
営業利益	30,650	7,869	1,543	40,063	(3,574)	36,488

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	23,383	17,825	41,208
II 連結売上高（百万円）			215,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.8	8.3	19.1

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	34,962	26,560	61,523
II 連結売上高（百万円）			244,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	10.9	25.2

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	55,344	40,826	96,171
II 連結売上高（百万円）			458,587
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	8.9	21.0

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 454.22円 1株当たり中間純利益 金額 23.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 537.71円 1株当たり中間純利益 金額 27.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 500.28円 1株当たり当期純利益 金額 49.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,546	11,167	20,094
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,546	11,167	20,094
期中平均株式数(千株)	402,545	402,599	402,484

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成19年6月14日に発行いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>国内無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.58%</p> <p>(4) 発行年月日平成19年6月14日</p> <p>(5) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(6) 償還期限 平成24年6月14日</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p> <p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年5月18日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>エレクトロニクス業界における好調な設備投資にともない、大陽日酸グループの半導体機器・工事ビジネスも拡大をつづけております。連結子会社であるエヌエスエンジニアリング株式会社は当社が受注した多くの工事について、設計・施工を行なっていますが、工事案件の大規模化などを背景に一層の効率的運営が必要となってきました。そこで、エヌエスエンジニアリング株式会社を完全子会社とし、両社の一体的な事業運営を強化することといたしました。完全子会社後、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を強化し、半導体機器・工事ビジネスにおける競争力の一層の向上を図ってまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2. 株式交換の方法</p> <p>会社法第767条ないし第769条に定める方法により、平成19年5月18日を効力発生日として、エヌエスエンジニアリング株主（当社を除く）に対して当社の普通株式を割当交付いたしました。なお、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を割当交付いたしました。</p> <p>3. 株式交換比率</p> <p>エヌエスエンジニアリング株式1株につき、当社の普通株式12.273株を割当交付いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		6,291		4,867		3,803	
受取手形	※ 8	10,004		7,368		8,847	
売掛金		76,255		81,600		86,496	
たな卸資産		9,522		11,533		10,311	
繰延税金資産		1,992		2,292		2,735	
その他		11,632		11,223		13,377	
貸倒引当金		△57		△59		△64	
流動資産合計		115,641	31.0	118,826	30.6	125,508	32.4
II 固定資産							
有形固定資産	※ 1						
建物	※ 2	23,947		20,750		21,022	
機械及び装置	※ 5	38,227		36,876		38,951	
土地	※ 2	22,846		18,277		18,277	
その他		7,073		8,577		6,134	
計		92,095		84,482		84,385	
無形固定資産		356		603		195	
投資その他の資産							
投資有価証券	※ 2	46,481		62,911		59,378	
関係会社株式		99,785		102,520		99,758	
前払年金費用		12,687		12,903		12,775	
その他		9,748		10,298		9,750	
投資等評価引当金		△2,363		△2,803		△2,903	
貸倒引当金		△893		△901		△887	
計		165,445		184,927		177,872	
固定資産合計		257,897	69.0	270,013	69.4	262,454	67.6
資産合計		373,539	100.0	388,839	100.0	387,962	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形	※ 8	359		131		260			
買掛金	※ 2	53,622		57,243		62,393			
短期借入金		11,372		20,253		8,683			
1年以内償還予定の社債		10,000		—		10,000			
未払法人税等		4,657		4,185		5,010			
引当金		221		534		470			
その他	※ 6	24,393		13,478		16,657			
流動負債合計			104,627	28.0		95,827	24.7	103,476	26.7
II 固定負債									
社債		30,000		40,000		30,000			
長期借入金	※ 7	44,619		35,104		44,729			
長期未払金		89		739		55			
長期預り金	※ 2	3,106		185		185			
繰延税金負債		20,323		28,751		27,338			
執行役員退職慰労引当金		—		245		—			
役員退職慰労引当金		702		—		826			
固定負債合計			98,841	26.5		105,027	27.0	103,135	26.6
負債合計			203,468	54.5		200,854	51.7	206,611	53.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		27,039	7.2	27,039	7.0	27,039	7.0	
資本剰余金								
資本準備金		46,128		46,128		46,128		
その他資本剰余金		94		162		—		
資本剰余金合計		46,222	12.4	46,290	11.9	46,128	11.9	
利益剰余金								
利益準備金		7,664		7,664		7,664		
その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		7,260		9,299		9,821		
固定資産圧縮特別勘定 積立金		2,017		2,251		2,251		
特別償却準備金		11		—		—		
別途積立金		47,717		51,717		47,717		
繰越利益剰余金		16,584		17,038		16,718		
利益剰余金合計		81,255	21.8	87,971	22.6	84,172	21.7	
自己株式		△1,731	△0.5	△252	△0.1	△346	△0.1	
株主資本合計		152,787	40.9	161,049	41.4	156,994	40.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額 金		17,256	4.6	26,920	6.9	24,301	6.2	
繰延ヘッジ損益		27	0.0	15	0.0	54	0.0	
評価・換算差額等合計		17,283	4.6	26,935	6.9	24,356	6.2	
純資産合計		170,071	45.5	187,985	48.3	181,351	46.7	
負債純資産合計		373,539	100.0	388,839	100.0	387,962	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			122,036	100.0		128,359	100.0	259,169	100.0	
II 売上原価			86,723	71.1		92,498	72.1	185,928	71.7	
売上総利益			35,312	28.9		35,861	27.9	73,240	28.3	
III 販売費及び一般管理 費			25,171	20.6		26,046	20.3	51,610	20.0	
営業利益			10,140	8.3		9,814	7.6	21,630	8.3	
IV 営業外収益										
受取利息		50			79		122			
受取配当金		1,091			1,367		1,566			
その他		280	1,421	1.2	367	1,813	1.4	415	2,103	0.8
V 営業外費用										
支払利息(含、社 債利息)		437			684		1,062			
その他		546	984	0.8	514	1,198	0.9	1,068	2,130	0.8
経常利益			10,578	8.7		10,429	8.1		21,603	8.3
VI 特別利益										
投資有価証券売却 益		88			101		158			
事業譲渡益		—			181		—			
固定資産売却益	※2	101			5		6,628			
投資等評価引当金 繰戻益		—	190	0.1	100	388	0.4	—	6,786	2.6
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	5			—		4,992			
固定資産除却損	※4	196			78		438			
減損損失	※5	676			—		676			
投資等評価引当金 繰入額		—			—		540			
環境改善費用		—			—		500			
ゴルフ会員権売却 損		—			—		1			
ゴルフ会員権評価 損		—	878	0.7	16	94	0.1	14	7,163	2.7
税引前中間(当 期)純利益			9,890	8.1		10,723	8.4		21,226	8.2
法人税、住民税及 び事業税		4,250			4,020		7,810			
法人税等調整額		174	4,424	3.6	87	4,107	3.2	1,594	9,404	3.6
中間(当期)純利 益			5,466	4.5		6,616	5.2		11,822	4.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高（百万円）	27,039	46,128	92	46,220	7,664	7,153	1,822	98	43,717	17,848	78,305	△1,616	149,949	
中間期間中の変動額														
剰余金の配当（注）										△2,416	△2,416		△2,416	
役員賞与（注）										△100	△100		△100	
固定資産圧縮積立金の取崩						△319				319	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立（注）						987				△987	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△560				560	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）							734			△734	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）							△540			540	—		—	
特別償却準備金の取崩								△11		11	—		—	
特別償却準備金の取崩（注）								△75		75	—		—	
別途積立金の積立（注）									4,000	△4,000	—		—	
中間純利益										5,466	5,466		5,466	
自己株式の取得												△116	△116	
自己株式の処分												2	2	
自己株式処分差益			2	2									2	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）														
当中間期中の変動額合計（百万円）	—	—	2	2	—	106	194	△86	4,000	△1,264	2,950	△114	2,837	
平成18年9月30日残高（百万円）	27,039	46,128	94	46,222	7,664	7,260	2,017	11	47,717	16,584	81,255	△1,731	152,787	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	18,655	—	18,655	168,604
中間期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,416
役員賞与（注）				△100
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				—
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩（注）				—
別途積立金の積立（注）				—
中間純利益				5,466
自己株式の取得				△116
自己株式の処分				2
自己株式処分差益				2
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△1,398	27	△1,371	△1,371
当中間期中の変動額合計（百万円）	△1,398	27	△1,371	1,466
平成18年9月30日残高（百万円）	17,256	27	17,283	170,071

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高（百万円）	27,039	46,128	—	46,128	7,664	9,821	2,251	47,717	16,718	84,172	△346	156,994	
中間期間中の変動額													
株式交換による変動額			159	159							199	359	
剰余金の配当									△2,817	△2,817		△2,817	
固定資産圧縮積立金の取崩						△521			521	—		—	
別途積立金の積立								4,000	△4,000	—		—	
中間純利益									6,616	6,616		6,616	
自己株式の取得											△111	△111	
自己株式の処分											5	5	
自己株式処分差益			3	3								3	
株主資本以外の項目の当中間期 中の変動額（純額）													
当中間期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	162	162	—	△521	—	4,000	320	3,798	93	4,055	
平成19年9月30日残高（百万円）	27,039	46,128	162	46,290	7,664	9,299	2,251	51,717	17,038	87,971	△252	161,049	

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	24,301	54	24,356	181,351
中間期間中の変動額				
株式交換による変動額				359
剰余金の配当				△2,817
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				6,616
自己株式の取得				△111
自己株式の処分				5
自己株式処分差益				3
株主資本以外の項目の当中間期 中の変動額（純額）	2,618	△39	2,579	2,579
当中間期間中の変動額合計 （百万円）	2,618	△39	2,579	6,634
平成19年9月30日残高（百万円）	26,920	15	26,935	187,985

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	92	46,220	7,664	7,153	1,822	98	43,717	17,848	78,305	△1,616	149,949	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当（注）										△2,416	△2,416		△2,416	
剰余金の配当（中間配当）										△2,013	△2,013		△2,013	
役員賞与（注）										△100	△100		△100	
固定資産圧縮積立金の積立						2,945				△2,945	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△704				704	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立（注）						987				△987	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△560				560	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							2,251			△2,251	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△2,017			2,017	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）							734			△734	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）							△540			540	—		—	
特別償却準備金の取崩								△22		22	—		—	
特別償却準備金の取崩（注）								△75		75	—		—	
別途積立金の積立（注）									4,000	△4,000	—		—	
当期純利益										11,822	11,822		11,822	
自己株式の取得												△256	△256	
自己株式の処分												4	4	
自己株式の消却				△96	△96					△1,425	△1,425	1,522	—	
自己株式処分差益				4	4								4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)													—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△92	△92	—	2,667	428	△98	4,000	△1,130	5,867	1,270	7,044	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	—	46,128	7,664	9,821	2,251	—	47,717	16,718	84,172	△346	156,994	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,655	—	18,655	168,604
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,416
剰余金の配当（中間配当）				△2,013
役員賞与（注）				△100
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				—
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩（注）				—
別途積立金の積立（注）				—
当期純利益				11,822
自己株式の取得				△256
自己株式の処分				4
自己株式の消却				—
自己株式処分差益				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	5,646	54	5,701	5,701
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,646	54	5,701	12,746
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,301	54	24,356	181,351

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法 商品・製品（機械装置、ガス関連機 器）、仕掛品 …個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については 定額法、その他の有形固定資産につい ては定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 （附属設備を除く）については、定額法 を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部 については賃貸期間を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="212 1201 566 1255"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機 器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期 間より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更して おります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益がそれぞれ34百万円減少 しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益がそれぞれ564百万円減少 しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機 器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3～50年					
機械装置	4～13年					

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却 しております。 ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 投資額を適正に表示するため、関係 会社等の資産内容等を勘案し計上して おります。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工 事費等に備えるため、機械装置及び機器 製品の前1年間の出荷額を基準として最 近の補償実績値に基づき計上してありま す。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認められる額 を計上することにしております。 なお、平成17年10月1日付で新退職金 制度を導入し、退職給付の一部を確定拠 出年金制度に移行しております。また、 確定給付年金も従来の適格退職年金から キャッシュバランスプラン（市場金利連 動型年金）に移行しております。 当中間会計期間末においては、年金資 産が企業年金制度に係る退職給付債務を 超過するため、資産の部に前払年金費用 を計上しております。なお、会計基準変 更時差異については、15年による按分額 で費用処理しております。数理計算上の 差異については、発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数（12～16 年）による定額法により、翌事業年度か ら費用処理しております。過去勤務債務 （債務の減額）は、発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 （13～16年）で按分した額を退職給付費 用の中の控除項目として処理してありま す。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当 中間会計期間末手持ちの受注工事のうち 損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的 に見積もることができる工事について、 損失見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認められる額 を計上することにしております。 当中間会計期間末においては、年金資 産が企業年金制度に係る退職給付債務を 超過するため、資産の部に前払年金費用 を計上しております。なお、会計基準変 更時差異については、15年による按分額 で費用処理しております。数理計算上の 差異については、発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数（12～16 年）による定額法により、翌事業年度か ら費用処理しております。過去勤務債務 （債務の減額）は、発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 （13～16年）で按分した額を退職給付費 用の中の控除項目として処理してありま す。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当 事業年度末手持ちの受注工事のうち損失 発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見 積もることができる工事について、損失 見積り額を計上しております。なお、前 期は該当する案件がございませんでし た。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上することにし ております。 なお、会計基準変更時差異について は、15年による按分額で費用処理して おります。数理計算上の差異については、 発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（12～16年）による定額法 により、翌事業年度から費用処理して おります。過去勤務債務（債務の減額）発 生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（13～16年）で按分 した額を退職給付費用の中の控除項目と して処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(173百万円)が含まれております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="162 1378 566 1513"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は役員退職慰労引当金に含めて計上していましたが、当中間会計期間より全額「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(225百万円)が含まれております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建取引							
金利スワップ	長期借入金等							

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は170,043百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は181,296百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 200,118百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 199,826百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 196,259百万円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 百万円 建物 1,142 土地 12 投資有価証券 59 計 1,215 担保付債務 百万円 長期預り金 2,876 買掛金 43 計 2,920	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 百万円 投資有価証券 86 担保付債務 百万円 買掛金 51	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 百万円 投資有価証券 72 担保付債務 百万円 買掛金 92
3. 偶発債務 銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas, Inc. 30,128 (外貨 253,393千US\$) ㈱亀山ガスセンター 6,369 ㈱常栄興産 1,941 上海大陽日酸気体有限公司 1,815 ㈱ティーエムエアー 1,266 ㈱サーテック山川 1,200 日酸TANAKA㈱ 1,100 富士酸素㈱ 1,030 その他31社 8,096 計 52,945 上記金額に含まれている保証予約等は、5,818百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,190百万円が含まれております。	3. 偶発債務 銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas, Inc. 28,820 (外貨 247,532千US\$) ㈱亀山ガスセンター 7,374 ㈱常栄興産 1,941 その他27社 9,847 計 47,982 上記金額に含まれている保証予約等は、4,991百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証969百万円が含まれております。	3. 偶発債務 銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas, Inc. 33,529 (外貨 281,641千US\$) ㈱亀山ガスセンター 5,871 その他31社 13,688 計 53,089 上記金額に含まれている保証予約等は、5,561百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,062百万円が含まれております。
4. 債権流動化 百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高 4,843 受取手形の債権流動化による譲渡高 6,785	4. 債権流動化 百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高 10,476 受取手形の債権流動化による譲渡高 8,982	4. 債権流動化 百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高 11,110 受取手形の債権流動化による譲渡高 8,905
※5. 固定資産の圧縮額 百万円 国庫補助金による圧縮額 411	※5. 固定資産の圧縮額 百万円 国庫補助金による圧縮額 411	※5. 固定資産の圧縮額 百万円 国庫補助金による圧縮額 411
※6. 未払消費税等の処理について 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6. 未払消費税等の処理について 同左	※6. 未払消費税等の処理について 同左
※7. —————	※7. 財務制限条項 (1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	※7. 財務制限条項 (1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	<p>①各年度の決算期および中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」および「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」および「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権および少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益および新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	
<p>※8. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,173百万円 支払手形 69 〃</p>	<p>※8. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,192百万円 支払手形 21 〃</p>	<p>※8. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,144百万円 支払手形 57 〃</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																											
<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,589</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>158</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,748</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、土地101百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、土地の売却損5百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物の除却損196百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p>	有形固定資産	4,589	百万円	無形固定資産	158	〃	計	4,748	〃	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,241</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,270</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、土地5百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損78百万円であります。</p> <p>※5. _____</p>	有形固定資産	5,241	百万円	無形固定資産	28	〃	計	5,270	〃	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,644</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>316</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,961</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、土地の売却益6,628百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、土地の売却損4,992百万円であります。(この内、2,806百万円は、関係会社との取引によるものであります。)</p> <p>※4. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損438百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p>	有形固定資産	9,644	百万円	無形固定資産	316	〃	計	9,961	〃
有形固定資産	4,589	百万円																											
無形固定資産	158	〃																											
計	4,748	〃																											
有形固定資産	5,241	百万円																											
無形固定資産	28	〃																											
計	5,270	〃																											
有形固定資産	9,644	百万円																											
無形固定資産	316	〃																											
計	9,961	〃																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 広島市他 (3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県 広島市他 (3件)	遊休資産	土地、建物等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 広島市他 (3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県 広島市他 (3件)	遊休資産	土地、建物等															
場所	用途	種類																											
広島県 広島市他 (3件)	遊休資産	土地、建物等																											
場所	用途	種類																											
広島県 広島市他 (3件)	遊休資産	土地、建物等																											
<p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等215百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p>		<p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等214百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によっております。</p>																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3,171	125	4	3,292
合計	3,171	125	4	3,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。
また、普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	619	108	351	376
合計	619	108	351	376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。
また、普通株式の自己株式の株式数の減少351千株は、単元未満株式の売却8千株及び株式交換343千株による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,171	256	2,808	619
合計	3,171	256	2,808	619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加256千株は、単元未満株式の買取によるものです。また、減少2,808千株は単元未満株式の売却8千株及び自己株式の消却2,800千株によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,202</td> <td>1,686</td> <td>1,515</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,439</td> <td>987</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>193</td> <td>87</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,836</td> <td>2,761</td> <td>3,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,202	1,686	1,515	その他(有形固定資産)	2,439	987	1,452	無形固定資産	193	87	105	合計	5,836	2,761	3,074		百万円	1年内	825	1年超	2,248	合計	3,074		百万円	支払リース料	533	減価償却費相当額	533	未経過リース料		1年内	12百万円	1年超	16 "	合計	28 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,202</td> <td>1,996</td> <td>1,206</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,559</td> <td>1,187</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160</td> <td>84</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,922</td> <td>3,268</td> <td>2,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,202	1,996	1,206	その他(有形固定資産)	2,559	1,187	1,372	無形固定資産	160	84	76	合計	5,922	3,268	2,654		百万円	1年内	868	1年超	1,785	合計	2,654		百万円	支払リース料	455	減価償却費相当額	455	未経過リース料		1年内	12百万円	1年超	23 "	合計	35 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,202</td> <td>1,841</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,789</td> <td>1,281</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>171</td> <td>82</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,163</td> <td>3,205</td> <td>2,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,202	1,841	1,360	その他(有形固定資産)	2,789	1,281	1,507	無形固定資産	171	82	89	合計	6,163	3,205	2,958		百万円	1年内	875	1年超	2,082	合計	2,958		百万円	支払リース料	891	減価償却費相当額	891	未経過リース料		1年内	35百万円	1年超	73 "	合計	109 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械及び装置	3,202	1,686	1,515																																																																																																																													
その他(有形固定資産)	2,439	987	1,452																																																																																																																													
無形固定資産	193	87	105																																																																																																																													
合計	5,836	2,761	3,074																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																															
1年内	825																																																																																																																															
1年超	2,248																																																																																																																															
合計	3,074																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
支払リース料	533																																																																																																																															
減価償却費相当額	533																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	12百万円																																																																																																																															
1年超	16 "																																																																																																																															
合計	28 "																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械及び装置	3,202	1,996	1,206																																																																																																																													
その他(有形固定資産)	2,559	1,187	1,372																																																																																																																													
無形固定資産	160	84	76																																																																																																																													
合計	5,922	3,268	2,654																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																															
1年内	868																																																																																																																															
1年超	1,785																																																																																																																															
合計	2,654																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
支払リース料	455																																																																																																																															
減価償却費相当額	455																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	12百万円																																																																																																																															
1年超	23 "																																																																																																																															
合計	35 "																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械及び装置	3,202	1,841	1,360																																																																																																																													
その他(有形固定資産)	2,789	1,281	1,507																																																																																																																													
無形固定資産	171	82	89																																																																																																																													
合計	6,163	3,205	2,958																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																															
1年内	875																																																																																																																															
1年超	2,082																																																																																																																															
合計	2,958																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
支払リース料	891																																																																																																																															
減価償却費相当額	891																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	35百万円																																																																																																																															
1年超	73 "																																																																																																																															
合計	109 "																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 422.43円 1株当たり中間純利益 金額 13.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 466.79円 1株当たり中間純利益 金額 16.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 450.59円 1株当たり当期純利益 金額 29.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,466	6,616	11,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,466	6,616	11,822
期中平均株式数(千株)	402,653	402,700	402,588

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成19年6月14日に発行いたしました。</p> <p>なお、概要は「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p> <p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年5月18日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>なお、概要は「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

一株当たりの配当金	6円00銭
中間配当金の総額	2,416百万円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第3期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成19年4月27日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月5日関東財務局長に提出
事業年度（第3期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年4月9日関東財務局長に提出
平成19年2月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書
平成19年4月9日関東財務局長に提出
平成19年4月27日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録取下届出書
発行登録取下届出書（社債）平成19年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。